【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月26日
【事業年度】	第40期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	株式会社ホンダクリオ東葛
【英訳名】	HONDA CLIO TOKATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石塚　俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしケ丘三丁目21番地の１
【電話番号】	０４７－３４５－１１５１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼管理部長　　吉井　徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしケ丘三丁目21番地の１
【電話番号】	０４７－３４５－１１５１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼管理部長　　吉井　徹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	（千円）	9,086,335	8,566,682	6,930,781	7,547,509	7,223,926
経常利益	（千円）	537,542	439,800	395,335	459,349	430,578
当期純利益	（千円）	309,083	252,629	221,994	228,252	249,375
純資産額	（千円）	1,321,123	1,659,105	1,805,799	1,966,051	2,166,801
総資産額	（千円）	6,781,900	6,898,040	6,675,117	6,931,689	6,878,228
１株当たり純資産額	（円）	4,684.83	337.90	369.79	407.04	443.82
１株当たり当期純利益金額	（円）	1,315.97	51.28	41.88	47.25	46.76
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	19.5	24.1	27.1	28.4	31.5
自己資本利益率	（％）	26.8	17.0	12.8	12.1	12.1
株価収益率	（倍）	－	4.88	7.12	7.94	10.05
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	552,824	298,481	375,321	281,317	349,651
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△132,060	△344,612	△427,006	△158,775	9,485
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	47,324	125,593	△270,177	△74,451	△230,517
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	896,192	975,654	653,791	701,882	830,501
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	130 (－)	137 (－)	128 (－)	131 (－)	125 (12)

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	（千円）	4,624,832	4,790,680	4,202,001	4,432,523	4,076,881
経常利益	（千円）	306,758	319,105	293,812	347,281	330,886
当期純利益	（千円）	190,504	187,293	172,091	165,081	195,964
資本金	（千円）	151,500	210,300	210,300	210,300	210,300
発行済株式総数	（千株）	282	4,830	4,830	4,830	4,830
純資産額	（千円）	1,093,589	1,379,836	1,483,428	1,586,509	1,733,848
総資産額	（千円）	5,698,842	5,653,317	5,469,872	5,577,426	5,644,674
１株当たり純資産額	（円）	3,877.97	281.49	304.29	328.46	355.72
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	（円）	旧株式 100.00 新株式　67.00 (－)	10.00 (－)	10.00 (－)	10.00 (－)	10.00 (－)
１株当たり当期純利益金額	（円）	811.10	37.98	32.79	34.17	37.26
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	19.2	24.4	27.1	28.4	30.7
自己資本利益率	（%）	19.4	15.1	12.0	10.8	11.8
株価収益率	（倍）	-	6.58	9.09	10.97	12.61
配当性向	（%）	12.4	26.3	30.5	29.3	26.8
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	76 (－)	83 (－)	75 (－)	74 (－)	75 (10)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。なお平均臨時雇用者（パートタイマー、再雇用者）数が、第40期（平成18年３月期）から従業員数の100分の10を超えたため（　）内に外書きとして記載しております。
３．連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表は、証券取引法第193条の２の規定に基づき中央青山監査法人の監査を受けております。
４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第36期以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第37期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．第36期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
６．平成14年８月６日付をもって株式１株を15株に分割し、平成14年12月19日付の公募新株600,000株の発行により発行済株式総数を4,830,000株としました。
なお、第37期の１株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
７．第37期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年１月	東京都葛飾区青戸にホンダ車の販売を目的として株式会社不二ホンダ（現株式会社ホンダクリオ東葛）を資本金1,000千円にて設立
昭和45年３月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市に開設
昭和48年３月	本田技研工業株式会社の販売店網整備により専門店制度が発足し専門店の資格取得
昭和49年１月	ホンダ販売店の店格制度確立によりトップランクのＬ店資格取得
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和50年５月	本社工場が指定工場（民間車検場）の資格取得
昭和51年５月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年６月	千葉県柏市南柏に関係会社、株式会社ホンダベルノ東葛（現連結子会社）を設立
昭和54年８月	千葉県柏市より千葉県松戸市に中古車センターを移転
昭和54年10月	市内隣接地（千葉県松戸市小金きよしケ丘）に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により我孫子店閉鎖
昭和56年６月	コンピュータシステム導入（TOSBAC SYSTEM65）、各店とのオンライン開始
昭和60年２月	商号を株式会社不二ホンダより株式会社ホンダクリオ東葛に変更
昭和60年10月	柏店を市内隣接地に移転
平成元年５月	株式会社ホンダベルノ東葛が千葉県流山市に流山店開設
平成２年12月	千葉県印旛郡白井町（現白井市）に千葉ニュータウン店開設
平成５年10月	株式会社ホンダベルノ東葛が千葉県松戸市に松戸東店開設
平成９年５月	株式会社ホンダベルノ東葛が千葉県柏市に中古車センター開設
平成11年７月	中古車センターに整備工場を新設
平成13年２月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100％子会社化（当社資本金81,000千円）
平成13年３月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社ホンダベルノ東葛が千葉県我孫子市に我孫子店開設および隣接地に中古車センター移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホンダクリオ東葛）及び連結子会社１社（株式会社ホンダベルノ東葛）により構成され、ホンダ系ディーラー２社からなる自動車販売関連事業を展開しております。

当社グループの部門別の事業内容は、次のとおりであります。

①　新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

同社の販売系列には、クリオ、ベルノ、プリモの３系列がありましたが、平成18年３月１日より系列による取扱車種の制限が無くなり、本田技研工業株式会社の販売するすべての四輪新車を取り扱うこととなりました。当社では、本社店舗を含め５店舗、株式会社ホンダベルノ東葛は、本社店舗を含め４店舗を展開しております。

なお、当社グループの取扱車種は以下のとおりであります。

普通自動車 （登録車）	レジェンド、アコード、アコードワゴン、Ｓ２０００、ＣＲ－Ｖ、インテグラ、ＭＤＸ、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、インサイト、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エディックス、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド
軽自動車 （届出車）	ライフ、ザッツ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、アクティ、アクティトラック

②　中古車販売部門

中古車販売部門では、当社及び株式会社ホンダベルノ東葛でそれぞれ１店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しており、一部中古車販売業者への販売も行っております。また、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

③　サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・12か月点検整備・鈑金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。

当社グループでは、クリオ系列６工場、ベルノ系列４工場をいずれも店舗に併設する形で設置しており、７工場（クリオ５、ベルノ２）が陸運局指定工場（民間車検工場）、３工場（クリオ１、ベルノ２）が認証工場の資格を取得しております。

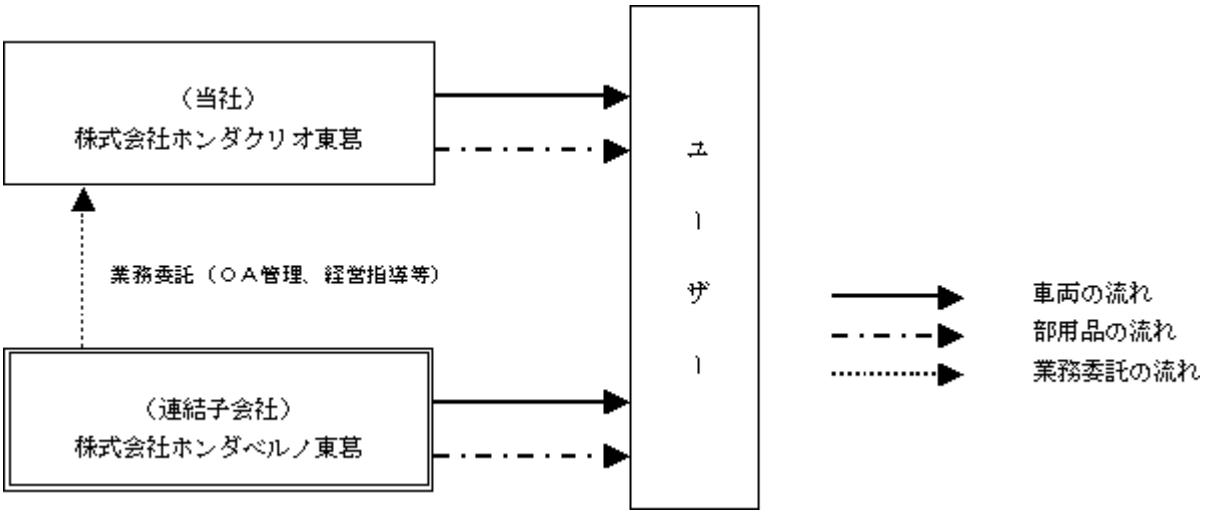
④　その他の部門

その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、平成13年４月に担当部署を設け、同年10月よりシステム化を開始いたしました。

また、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「ホンダ東葛オリジナルローン」を導入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
連結子会社					
株式会社ホンダベルノ東葛	千葉県柏市	50	自動車販売関連事業	100.0	当社への業務委託、債務保証、役員の兼任あり

（注）１．特定子会社に該当しております。
２．株式会社ホンダベルノ東葛は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報（平成18年３月期）
(1) 売上高　3,177,054千円
(2) 経常利益　108,305千円
(3) 当期純利益　61,696千円
(4) 純資産額　578,280千円
(5) 総資産額　1,382,624千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況
当社は、自動車販売関連事業の単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年３月31日現在

部門の名称	従業員数（人）	
新車販売部門	45	(2)
中古車販売部門	8	(1)
サービス部門	60	(3)
その他の部門	12	(6)
合計	125	(12)

（注）１．従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。なお臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）が第40期（平成18年３月期）から従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．従業員が当連結会計年度中において６名減少しましたのは、期中の退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数　（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
75　(10)	29.8	5.4	4,100,915

（注）１．従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。なお臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）が第40期（平成18年３月期）から従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況
労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成17年４月１日～平成18年３月31日）におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善や需要の増加などにより設備投資が増加したこと、雇用環境の改善により雇用者所得も緩やかに増加していることから個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかながらも着実に回復を続けております。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、車両保有年数の長期化や原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇などにより、普通自動車（登録車）の販売台数は減少しました。しかしながらそれをカバーするように、軽自動車（届出車）の販売が増加した結果、平成17年度（平成17年４月～平成18年３月）の国内新車販売台数は5,862,704台（普通自動車と軽自動車合計　前期比0.7%増）となりました。車種別に見ますと前期に引き続きコンパクトカー（ヴィッツ、フィット等）、ミニバン（ステップワゴン、ウィッシュ等）が上位を占めております。

メーカー別で見ますと、ホンダは新型車が「エアウェイブ」、「ゼスト」の２車種、フルモデルチェンジ車が「ステップワゴン」、「シビック」の２車種と新車効果を期待できる車種が少なかったこと、「フィット」を始めとする既存車種の多くがモデル末期を迎えていることなどから、販売は軒並み前期を下回り、販売台数は709,714台（前期比1.0%減）となりました。

当社グループの当連結会計年度の営業の状況を部門別に見ますと、

新車販売については、新型車「エアウェイブ」とフルモデルチェンジ車「ステップワゴン」の販売は順調に推移いたしましたが、前期売上に貢献した高額ミニバン「エリシオン」、「オデッセイ」をはじめとした既存車種の落込みをカバーするには至らず、新車販売台数は2,369台（前期比2.3%減）となりました。又、上記理由による販売車種構成の変化もあり１台当たりの販売単価が前期よりも下落した結果、売上高は47億19百万円（前期比5.0%減）となりました

中古車販売については、販売台数が1,657台（前期比27.5%増。内訳：小売台数506台、卸売台数1,151台）と３期連続で増加となりました。しかしながら販売単価の高い小売販売の減少を卸売販売の増加でカバーすることができず、販売単価の下落傾向も依然として続いていることもあり、売上高は７億86百万円（前期比7.9%減）となりました。

サービスについては、新車販売時におけるペイントシーラント（ボディー塗装面保護加工）や管理内ユーザーに対する車検・点検の受注取り込みに注力した結果、他の部門が苦戦するなか売上高は12億64百万円（前期比0.2%減）と前期比微減にとどまりました。

その他の売上につきましては、新車の販売に直接は影響を受けない保険手数料収入は増加しましたが、登録手数料収入、ローン手数料収入の減少もあり、売上高は４億53百万円（前期比1.5%減）となりました。

以上の結果、売上高は72億23百万円（前期比4.3%減）、営業利益は４億27百万円（前期比9.3%減）、経常利益は４億30百万円（前期比6.3%減）、当期純利益は２億49百万円（前期比9.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１億28百万円増加し、当連結会計年度末には８億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は３億49百万円（前期は２億81百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益４億30百万円から主に減価償却費92百万円、売上債権の減少46百万円、その他資産の減少31百万円、役員退職慰労金支払62百万円および法人税等の支払１億74百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は９百万円（前期は１億58百万円の使用）となりました。これは固定資産の取得による支出５百万円、差入保証金返還による収入５百万円、貸付金の回収による収入９百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は２億30百万円（前期は74百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出１億51百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払による支出48百万円等によるものです。

２【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、単一セグメントのため、当連結会計年度の仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部　　門	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
新車販売部門（千円）	4,207,679	△6.5
中古車販売部門（千円）	580,992	△14.8
サービス部門（千円）	469,108	△2.5
その他の部門（千円）	－	－
合計（千円）	5,257,781	△7.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．部門間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当社は、単一セグメントのため、当連結会計年度の販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部　　門	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
新車販売部門（千円）	4,719,960	△5.0
中古車販売部門（千円）	786,219	△7.9
サービス部門（千円）	1,264,242	△0.2
その他の部門（千円）	453,504	△1.5
合計（千円）	7,223,926	△4.3

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．部門間の取引については相殺消去しております。

３【対処すべき課題】

当期におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善や需要の増加などにより設備投資が増加したこと、雇用環境の改善により雇用者所得も緩やかに増加していることから個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかながらも着実に回復を続けております。

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり１台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。また、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇など車両維持費の増加も購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

ホンダ車の販売環境においても大きな変化がありました。従来の３チャンネル制（クリオ店、ベルノ店、プリモ店）では、どのチャンネルでも扱える「併売車」とそのチャンネルのみ扱える「専売車」が存在しておりましたが、メーカー施策により平成18年３月１日をもって「専売車」の扱いが撤廃され、どのチャンネルでもホンダ車全車種を取り扱うこととなりました。その結果として、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士においてもより厳しい競合状態になることが予想されます。

このような状況のなか、他の販売店との差別化を図りながら、メインである新車販売以外の部門でも安定して利益を出せる体質を構築していくかが今後の大きな課題となってまいります。

当社といたしましては基本理念である「顧客を守り、拡げる基本活動」を着実に行うことで、底辺を拡げ、量の確保と拡大に努めます。具体的には営業マンによる既納客、新規客への調子伺いや各種のご提案、車検・点検のご案内など月１回の接触（月１ＴＥＬコール）を行い、お客様との良好な関係の継続を図ることで、点検・整備等の入庫率の向上や代替需要につなげていきます。その他にも、損害保険代理店種別でディーラー部門の最上級種別となる「Ｊ特級」を取得している保険部門との連携強化、収益のもうひとつの柱でもあるオリジナルローンの利用率向上への取り組み等、各部門とも全力を傾注することで、新車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を目指し、一層努力してまいります。

４【事業等のリスク】

(1) 業績の変動要素について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主たる事業は四輪自動車の新車販売であり、平成18年３月期において、連結ベースの新車販売部門の売上高は、全売上高の65.3%を占めております。

新車販売部門の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売部門の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、新車販売部門以外の中古車販売部門、サービス部門（整備売上、用品売上等）、及びその他の部門（ローン手数料収入、保険手数料収入等）の更なる強化に今後とも努める所存であります。

当社グループの最近５期間の業績は以下のとおりであります。

回次			第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月			平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
連結	売上高	（千円）	9,086,335	8,566,682	6,930,781	7,547,509	7,223,926
	経常利益	（千円）	537,542	439,800	395,335	459,349	430,578
	当期純利益	（千円）	309,083	252,629	221,994	228,252	249,375
提出会社	売上高	（千円）	4,624,832	4,790,680	4,202,001	4,432,523	4,076,881
	経常利益	（千円）	306,758	319,105	293,812	347,281	330,886
	当期純利益	（千円）	190,504	187,293	172,091	165,081	195,964

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表は、証券取引法第193条の２の規定に基づき中央青山監査法人の監査を受けております。

(2) 本田技研工業株式会社からの仕入について

当社グループは、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社一社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成18年３月期において連結ベースの総仕入高の88.3%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕　入　先	第39期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	比率（%）	第40期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	比率（%）
	千円		千円	
本田技研工業（株）	4,868,098	86.0	4,640,968	88.3

(3) 当社グループの販売地域について

当社グループは、新車販売に関して、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において、「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、当社グループの担当エリアは、当社が鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域ならびに松戸市、柏市、及び印旛郡の一部であり、連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛が松戸市、野田市、柏市、流山市、及び我孫子市の全域であります。ただし、顧客の意向に基づく限り担当エリア以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、担当エリア内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の承諾が必要であり、担当エリア外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売についても、契約上販売拠点の設置に関しては同社の同意を必要としますが、「担当エリア」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

(4) 当社オリジナルローンについて

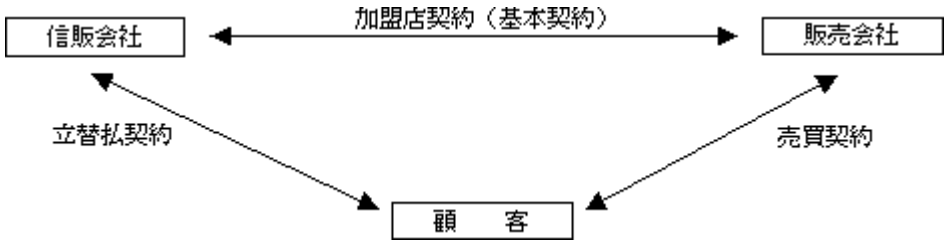
当社グループでは、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社グループでは、この方式でなく、信販会社との間で保証および集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（ホンダ東葛オリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

（立替払方式・・・・・通常の自動車ローン）

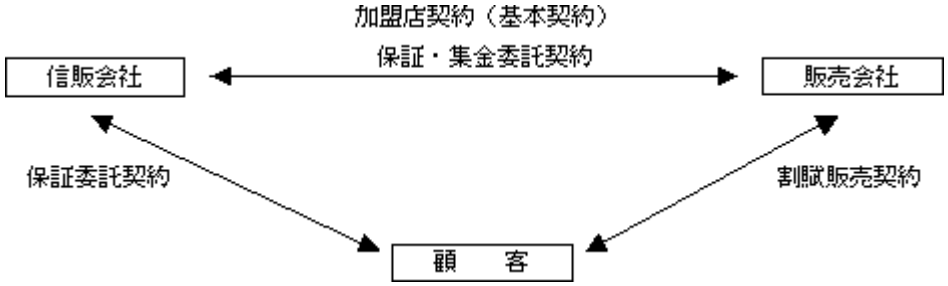
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払います。このような方式を「立替払方式」といいます。



（集金保証方式・・・・・当社が採用する自動車ローン）

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客に紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は、顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証および集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって、毎月定期的に、顧客からの集金を行い、集金した額から保証料および集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社グループが採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われないため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



（集金保証方式の特徴とリスク）

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して、信販会社より受取っております。信販会社から当社グループに対する手形の振出は、信販会社の当社グループに対する保証および集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社グループは、受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一、信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社グループの債権であることから、これを充当することにより対応することが可能であります。ただし、その際、当該信販会社との保証および集金委託に関する契約が解消されますので、当社グループが独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり、一時的に混乱をきたす可能性があります。また、当該信販会社が顧客から集金し、当社グループに引き渡していなかった割賦代金については、当社グループの当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があり、全額の回収ができなくなることが考えられます。

また、「立替払方式」においては、信販会社の収入となる割賦手数料が、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、当社グループの収入となります。一方で、当社グループは信販会社に対して、保証料及び集金委託手数料を支払うことになりますが、残った差額が当社グループの利益になっております。したがって、割賦販売売上の増減が当社グループの利益の増減に影響を与えることになります。

さらに、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、信販会社がその支払いを保証した顧客の一部について、当社グループが再保証する場合があります。したがって、当社グループは、再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

(5) 当社と役員との取引について

平成18年３月期において、関連当事者との取引が、下記のとおりあります。

自平成17年４月１日　至平成18年３月31日

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石塚俊之	―	―	当社代表取締役社長	直接 0.68	―	―	被債務保証（注２、３）	280,783	―	―

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

３　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

５【経営上の重要な契約等】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）における重要な契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ホンダクリオ東葛	本田技研工業株式会社	Honda販売店取引基本契約書 本田技研工業株式会社の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成18年６月１日から平成20年３月31日まで ただし、契約満了の３ヶ月前までに、協議の上、新契約締結を合意したときは、期間満了後直ちに新契約を締結する。
株式会社ホンダベルノ東葛	本田技研工業株式会社	Honda販売店取引基本契約書 本田技研工業株式会社の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成18年６月１日から平成20年３月31日まで ただし、契約満了の３ヶ月前までに、協議の上、新契約締結を合意したときは、期間満了後直ちに新契約を締結する。
株式会社ホンダクリオ東葛 株式会社ホンダベルノ東葛	本田技研工業株式会社	オートテラス店基本契約書 本田技研工業株式会社の認定する中古車販売店として中古自動車の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	―
株式会社ホンダクリオ東葛	株式会社オリエントコーポレーション	保証及び集金委託に関する契約書 割賦販売顧客の支払保証及び割賦代金の集金委託業務に関する事項	―

（注）「契約期間」の欄に「―」の記載のあるものは契約期間の定めはありません。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年６月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたって、下記の事項について特に当社の重要な判断と見積りが財務諸表に影響をおよぼすと考えます。

① 収益の認識

当社グループの修理売上高は、完成基準としております。割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「その他」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。

② 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営分析

① 売上高（部門別）

当社グループの当連結会計年度の売上高は、72億23百万円（前期比4.3%減）となりました。部門に見ますと、以下のとおりであります。

○ 新車販売部門

新車販売については、新型車「エアウェイブ」とフルモデルチェンジ車「ステップワゴン」の販売は順調に推移いたしましたが、前期売上に貢献した高額ミニバン「エリシオン」、「オデッセイ」をはじめとした既存車種の落込みをカバーするには至らず、新車販売台数は2,369台（前期比2.3%減）となりました。また、上記理由による販売車種構成の変化もあり１台当たりの販売単価が前期よりも下落した結果、売上高は47億19百万円（前期比5.0%減）となりました。

○ 中古車販売部門

中古車販売については、販売台数が1,657台（前期比27.5%増。内訳：小売台数506台、卸売台数1,151台）と３期連続で増加となりました。しかしながら販売単価の高い小売販売の減少を卸売販売の増加でカバーすることができず、販売単価の下落傾向も依然として続いていることもあり、売上高は７億86百万円（前期比7.9%減）となりました。

○ サービス部門

サービスについては、新車販売時におけるペイントシーラント（ボディー塗装面保護加工）や管理内ユーザーに対する車検・点検の受注取り込みに注力した結果、他の部門が苦戦するなか売上高は12億64百万円（前期比0.2%減）と前期比微減にとどまりました。

○その他の部門

その他の売上につきましては、新車の販売に直接は影響を受けない保険手数料収入は増加しましたが、登録手数料収入、ローン手数料収入の減少もあり、売上高は４億53百万円（前期比1.5%減）となりました。

② 販売費及び一般管理費

当社グループの当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、11億９百万円（前期比0.6%減）となりました。

販売費が１億27百万円（前期比4.6%増）、管理費１億98百万円（前期比14.6%増）と増加しましたが、それ以外の経費の節減に努めたことにより、設備費２億57百万円（前期比7.6%減）、人件費５億26百万円（前期比4.4%減）、となり、販売費及び一般管理費全体で見ますと前期よりも若干ではありますが減少という結果となりました。

③　営業外収益（費用）

当社グループの当連結会計年度の営業外収益（費用）は、純額で３百万円（収益）（前期は純額で11百万円（費用））となりました。

これは、メーカー主導でおこなわれた低金利ローンの斡旋による受取報奨金の増加、保険料収入の発生など収益は前期から倍増した半面、利息支払額の減少などで費用は前期に引き続き減少したことによるものです。

④　特別利益（損失）

当社グループの当連結会計年度の特別利益（損失）は、純額で0.2百万円（損失）（前期は純額で68百万円（損失））となりました。

これは、前期特別損失で処理をした過年度負担金がなくなったことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①　流動資産

当連結会計年度末は、40億81百万円（前期比0.4%増）と前連結会計年度末に比べて２百万円減少しました。これは、主に設備投資等支出の減少に伴なう現金及び預金の増加額１億28百万円（前期比18.3%増）、受取手形及び売掛金の減少額42百万円（前期比1.5%減）と棚卸資産の減少額40百万円（前期比18.1%減）およびその他の減少額43百万円（前期比20.2%減）によるものです。

②　固定資産

当連結会計年度末は、27億96百万円（前期比1.8%増）と前連結会計年度末に比べて52百万円減少しました。これは、主に建物及び構築物の減価償却額36百万円（前期比7.9%減）と繰延税金資産の減少額24百万円（前期比25.6%減）によるものです。

③　流動負債

当連結会計年度末は、39億34百万円（前期比1.0%減）と前連結会計年度末に比べて39百万円減少しました。これは、主に１年以内に返済予定の長期借入金の減少額40百万円（前期比36.4%減）によるものです。

④　固定負債

当連結会計年度末は、７億76百万円（前期比21.7%減）と前連結会計年度末に比べて２億14百万円減少しました。これは、主に社債の減少額30百万円（前期比14.3%減）、長期借入金の返済による減少額88百万円（前期比31.9%減）、役員退職慰労引当金の減少額53百万円（前期比24.3%減）、長期前受収益の減少額32百万円（前期比12.5%減）であります。

⑤　資本

当連結会計年度末は、21億66百万円（前期比10.2%増）と前連結会計年度末に比べて２億円増加しました。これは、主に別途積立金の増加額１億50百万円（前期比11.5%増）、当期未処分利益の増加額51百万円（前期比14.4%増）によるものです。

なお、当社グループでは、第一部　第２「４　事業等のリスク」のなかにも記載しておりますが、車輌の割賦販売をしており、信販会社と「保証及び集金委託に関する契約」等を締結しております。当社グループでは、信販会社より、集金月単位の手形を受取っており、この手形を担保に取引銀行から借入をおこなっております。

この借入金を相殺すると仮定したならば、自己資本比率が、現在の31.5%から51.7%と20.2ポイント向上いたしますが、当社グループでは、この「受取手形」の金額と同額の「短期借入金」を両建てすることで、リスクの金額を明確にしております。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の景気見通しについては、企業収益が好調を持続し、輸出の増加などにより設備投資も引き続き増加が見込めること、雇用環境の改善による雇用者所得の増加が個人消費にも波及することが見込めるなど、国内景気は息の長い拡大を続けると予想されております。

自動車業界においては、原油価格や為替の動向が不透明なものの、個人消費の緩やかな回復を背景に乗用車市場の活性化を見込んでいることなどから、日本自動車工業会が公表いたしました平成18年度の自動車国内需要見通しによりますと、需要総数は前年比0.9%増の5,935,000台を見込んでおります。

当社グループにおいては、フルモデルチェンジ車の投入による新車効果、グループの基本理念でもある「顧客を守り、拡げる基本活動」を大切にし、底辺を拡げ、量→台数の確保と拡大に努めることにより次期の新車販売台数は3,136台を予想しております。

また、新車販売部門以外においても、新車販売に左右されない保険部門の更なる充実、発展に全力を傾注するとともに、収益の大きな柱であるローン利用率の拡大、管理内ユーザーに対する車両整備・修理の利用促進を図ることで新車販売台数の伸びに頼ることなく収益をあげることができるよう努めてまいります。

以上より、次期の業績につきましては、連結売上高7,647百万円（前期比5.9%増）、連結経常利益431百万円（前期比0.1%減）、連結当期純利益255百万円（前期比2.5%増）を予想しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）では、３期続けて大きな設備投資を行ったこと、当期は特段の設備投資計画がなかったこともあり、機械装置の取得を主としまして総額４百万円の設備投資を実施いたしました。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (千葉県松戸市)	会社統括業務・ 新車販売・ サービス・ その他	総統括業務施設 新車店舗及び整備工場	93,486	36,902	447,526 (1,980.78)	5,879	583,795	22 (5)
柏店 (千葉県柏市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備工場	24,577	12,761	178,875 (1,932.98)	201	216,416	10 (－)
五香店 (千葉県松戸市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備工場	9,092	13,760	－ (－)	308	23,160	10 (1)
千葉ニュータウン店 (千葉県白井市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備工場	36,307	13,704	451,907 (3,501.38)	139	502,058	14 (1)
鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備工場	133,841	15,488	285,980 (2,168.05)	467	435,776	10 (1)
中古車センター (千葉県松戸市)	中古車販売・ サービス・ その他	中古車展示場及び整備工場	5,326	747	－ (－)	87	6,160	9 (2)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。
３．従業員数の（　）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成18年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ホンダベルノ東葛	本社 (千葉県柏市)	会社統括業務 新車販売・ サービス・ その他	総統括業務施設 新車店舗及び整備工場	8,420	18,656	129,561 (910.00)	2,542	159,180	17 (1)
株式会社ホンダベルノ東葛	流山店 (千葉県流山市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備工場	46,901	11,367	195,321 (778.10)	384	253,974	9 (－)
株式会社ホンダベルノ東葛	松戸東店 (千葉県松戸市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備工場	31,911	6,173	－ (－)	1,078	39,163	9 (－)
株式会社ホンダベルノ東葛	我孫子店 (千葉県我孫子市)	新車販売・ サービス・ その他	新車店舗及び整備工場	30,956	19,426	－ (－)	2,097	52,481	12 (1)
株式会社ホンダベルノ東葛	中古車センター (千葉県我孫子市)	中古車販売・ サービス・ その他	中古車展示場	6,309	－	－ (－)	41	6,351	3 (－)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．従業員数は就業人員であります。
３．従業員数の（　）は、臨時雇用者数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年６月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内　　容
普通株式	4,830,000	4,830,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,830,000	4,830,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年８月１日（注）１	141,000	282,000	70,500	151,500	―	117,511
平成14年８月６日（注）２	3,948,000	4,230,000	―	151,500	―	117,511
平成14年12月19日（注）３	600,000	4,830,000	58,800	210,300	82,200	199,711

（注）１．有償株主割当　　1：1

発行株数　　141,000株

発行価格　　500円

資本組入額　　500円

２．株式分割　　1：15

３．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数　　600,000株

発行価格　　250円

引受価額　　235円

資本組入額　　98円

払込金総額　　141,000円

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	6	2	10	1	1	372	392	7
所有株式数（単元）	―	691	9	281	13	1	3,834	4,829	1,000
所有株式数の割合（%）	―	14.31	0.19	5.82	0.27	0.02	79.39	100.00	―

（注）１．自己株式800株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。
２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、３単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
齋藤　國春	千葉県松戸市	2,095	43.37
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番１号	225	4.66
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目７番地３号	225	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	東京都渋谷区代々木四丁目31番６号	225	4.66
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	150	3.11
ホンダクリオ東葛従業員持株会	千葉県松戸市小金きよしケ丘三丁目21番地の１　株式会社ホンダクリオ東葛内	113	2.34
林　　未香	千葉県松戸市	90	1.86
稲田　麻衣子	千葉県松戸市	90	1.86
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港１番２号	75	1.55
松下　吉孝	茨城県取手市	63	1.30
計	―	3,351	69.37

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,829,000	4,829	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　1,000	―	―
発行済株式総数	4,830,000	―	―
総株主の議決権	―	4,829	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年６月26日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	―	―	―

（注）平成18年６月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

第40期の配当につきましては、１株当たり10円といたしました。この結果、配当性向は26.8%となりました。

なお、内部留保いたしました資金につきましては、財務体質を一層強化するため、有効活用を心がけ中長期的な株主利益の向上をはかる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	―	266	320	410 ※348	491
最低（円）	―	249	237	326 ※290	342

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年12月19日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	394	439	477	491	485	484
最低（円）	380	401	430	427	430	450

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
取締役会長 （代表取締役）		齋藤　國春	昭和16年２月21日生	昭和34年４月　株式会社東京相互銀行入行 昭和41年４月　株式会社ホンダ営研（現本田技研工業株式会社）入社 昭和44年１月　株式会社不二ホンダ（現株式会社ホンダクリオ東葛）設立 代表取締役社長就任 平成12年４月　株式会社ホンダベルノ東葛取締役就任 平成15年５月　同社代表取締役会長就任（現任） 平成15年６月　当社代表取締役会長就任（現任）	2,095,000
取締役社長 （代表取締役）		石塚　俊之	昭和34年２月19日生	昭和56年４月　株式会社不二ホンダ（現株式会社ホンダクリオ東葛）入社 平成２年11月　当社千葉ニュータウン店店長 平成10年４月　当社サービス部長兼本店工場長 平成12年４月　当社サービス部長 平成13年５月　当社取締役就任　サービス部長 平成15年５月　株式会社ホンダベルノ東葛取締役就任（現任） 平成15年６月　当社代表取締役社長就任（現任）	33,000
取締役	管理本部長兼 管理部長	吉井　　徹	昭和36年７月26日生	昭和57年４月　株式会社日本情報技研入社 昭和59年９月　株式会社アイベック入社 平成７年11月　株式会社ホンダクリオ東葛入社 平成14年４月　当社管理部長 平成15年６月　当社取締役就任　管理本部長兼管理部長（現任）	7,000
取締役	営業本部長兼 営業部長	飯田　裕康	昭和38年１月１日生	昭和56年11月　株式会社セリゼ入社 昭和57年10月　株式会社ホンダクリオ東京入社 昭和63年７月　モーターズダイモン入社 平成２年３月　株式会社ホンダクリオ東葛入社 平成10年４月　当社柏店店長 平成14年４月　当社本店店長 平成15年４月　当社営業部長 平成16年６月　当社取締役就任　営業本部長兼営業部長（現任）	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
取締役		松下　吉孝	昭和28年８月７日生	昭和49年４月 トヨタ東京カローラ株式会社入社 昭和57年２月 株式会社ホンダベルノ東葛入社 松戸店工場長 昭和62年４月 同社本店工場長 平成４年４月 同社松戸店店長 平成５年９月 株式会社ホンダクリオ東葛入社 柏店店長 平成７年４月 当社営業部長兼本店店長 平成９年４月 当社取締役就任　営業部長兼本店店長 平成13年４月 当社取締役営業部長 平成14年４月 当社取締役営業本部長 平成15年５月 株式会社ホンダベルノ東葛代表取締役社長就任（現任） 平成15年６月 当社取締役（現任）	63,000
取締役		伊藤　淳一	昭和37年１月15日生	昭和58年７月 株式会社オートパンサー入社 昭和61年12月 インターオートジャパン株式会社入社 昭和63年３月 株式会社ホンダベルノ東葛入社 平成４年11月 同社松戸東店店長 平成11年６月 同社取締役就任　営業部長兼本店店長 平成15年５月 同社常務取締役就任　営業部長（現任） 平成15年６月 当社取締役就任（現任）	18,000
常勤監査役		柳澤　　正	昭和17年12月26日生	昭和36年４月 世田谷光機株式会社（現マミヤ・オーピー株式会社）入社 昭和41年２月 本田技研工業株式会社入社 昭和55年10月 株式会社不二ホンダ（現株式会社ホンダクリオ東葛）入社 昭和61年10月 当社五香店店長 平成２年４月 当社総務部次長 平成13年５月 当社監査役就任（現任）	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
監査役		川合　高久	昭和11年11月15日生	昭和34年４月　株式会社東横百貨店（現株式会社東急百貨店）入社 昭和39年６月　株式会社クラウン産業（現株式会社広済堂）入社 昭和50年９月　大和物産株式会社入社 昭和52年９月　葛飾三菱自動車販売株式会社（現東京東三菱自動車販売株式会社）入社 昭和61年５月　株式会社ホンダクリオ東葛入社 昭和62年４月　当社総務部長 平成９年４月　当社取締役就任　総務部長 平成13年４月　当社取締役　管理部長 平成14年4月　当社取締役　管理本部長 平成14年６月　当社常務取締役　管理本部長 平成15年６月　当社常務取締役　管理本部長退任 平成17年６月　当社監査役就任（現任）	30,000
				計	2,270,000

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が、持続的な成長、発展を遂げ、社会的責任をはたしながらより豊な車社会の実現に貢献していくためには、株主やお客様をはじめ、従業員、お取引先また地域社会からの信頼をより一層高めることが必要と考え、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとしております。

当社では、コンプライアンス経営をかかげ、変化の激しい経営環境のなか、経営の意思決定において、迅速かつ正確に行われる体制の整備を図るとともに、経営に対するチェック体制の強化に努めております。

また、株主や投資家の皆様に対しましては、会社の財政状態および経営成績や経営政策の迅速かつ正確な公表または開示を基本とし、今後も企業の透明性を高めていく所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①　会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。平成18年３月末現在、監査役は常勤１名、非常勤１名の２名であり、常勤監査役は、すべての取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ現状と問題点を正確に把握するとともに、取締役の職務の執行状況についてチェックしております。

取締役会は、代表取締役２名、取締役４名のほか常勤監査役が出席しております。毎月１回の通常取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、必要に応じ、関係部署の担当者等の出席を求め、報告を受け、あるいは意見聴取を行うなど、取締役が的確かつ客観的な判断が下せる環境を整えるよう、よりチェック機能を高めるべく努め、運用しております。また必要に応じて、監査法人および顧問弁護士に意見を求めております。

②　内部統制システムの整備及び内部監査の状況

当社の内部統制システムは、内部監査の機能を担う部門として代表取締役社長に直結した内部監査室を設け、当社内の各部における所管業務が、法令等の遵守およびリスク管理等に関して、適正かつ有効に運用されているか、また、業務の一層の効率化を図れているかを調査・指導をしております。

具体的には、内部監査室は平成18年３月末現在、室長１名のほか監査補佐として３名の計４名体制で内部監査規程に従い、会計監査および業務監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに各部署に適切な指導を行っております。また、内部監査は必要に応じ、監査法人および顧問弁護士より適宜アドバイスをいただく体制を構築しております。

③　会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人に所属している布施木孝叔氏及び小林功幸氏であり、継続監査年数については両氏とも７年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、会計士補１名、その他２名であります。

④　社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役ともにおりませんので、該当事項ありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、自動車リサイクル法・個人情報保護法など自動車販売に関係の深い法律への対応など、コンプライアンスが益々重要になると認識しており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。このような観点から内部監査機能を更に充実させるとともに、必要に応じて監査法人および顧問弁護士より適宜アドバイスをいただく体制を構築しております。

(4) 役員報酬の内容

区　　分	取締役		監査役		計	
	支給人員（名）	支給額（千円）	支給人員（名）	支給額（千円）	支給人員（名）	支給額（千円）
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	46,680	2	8,930	8	55,610
利益処分による役員賞与	－	－	－	－	－	－
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	－	－	－	－	－	－
計		46,680		8,930		55,610

（注）１．上記支給額のほか次のとおりの支給があります。

使用人兼務取締役２名の使用人分の報酬（賞与を含む）　3,000千円

２．報酬限度額（年額）

取締役　200,000千円（平成14年６月27日付　定時株主総会決議による）

監査役　100,000千円（平成14年６月27日付　定時株主総会決議による）

３．期末日現在の取締役の人数は６名であります。

(5) 監査報酬の内容

中央青山監査法人に対する報酬額は下記のとおりであります。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　14,500千円

それ以外の業務に基づく報酬　5,000千円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第39期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表並びに第39期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び第40期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			701,882			830,501	
２．受取手形及び売掛金	※1,2		2,914,816			2,872,286	
３．たな卸資産			223,639			183,084	
４．繰延税金資産			26,004			23,304	
５．その他			217,588			173,643	
貸倒引当金			△900			△1,000	
流動資産合計			4,083,031	58.9		4,081,820	59.3
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	861,641			861,641		
減価償却累計額		398,057	463,583		434,509	427,131	
(2) 機械装置及び運搬具		291,246			288,708		
減価償却累計額		142,246	149,000		139,720	148,988	
(3) 土地	※1		1,689,171			1,689,171	
(4) その他		107,072			109,737		
減価償却累計額		90,308	16,764		96,509	13,227	
有形固定資産合計			2,318,520	33.4		2,278,519	33.1
２．無形固定資産			6,273	0.1		6,163	0.1
３．投資その他の資産							
(1) 長期貸付金			149,917			142,984	
(2) 繰延税金資産			94,180			70,089	
(3) 差入保証金			193,656			188,822	
(4) その他			86,109			114,327	
貸倒引当金			－			△4,500	
投資その他の資産合計			523,863	7.6		511,724	7.5
固定資産合計			2,848,657	41.1		2,796,407	40.7
資産合計			6,931,689	100.0		6,878,228	100.0

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金			520,011			550,964	
２．短期借入金	※1		2,859,257			2,836,682	
３．一年以内に償還予定の社債			30,000			30,000	
４．一年以内に返済予定の長期借入金	※1		111,316			70,832	
５．未払法人税等			91,186			83,044	
６．賞与引当金			40,887			38,743	
７．その他			321,160			324,294	
流動負債合計			3,973,820	57.3		3,934,561	57.2
Ⅱ　固定負債							
１．社債			210,000			180,000	
２．長期借入金	※1		278,508			189,676	
３．退職給付引当金			15,959			8,965	
４．役員退職慰労引当金			222,074			168,106	
５．連結調整勘定			2,174			―	
６．長期前受収益			263,101			230,117	
固定負債合計			991,818	14.3		776,865	11.3
負債合計			4,965,638	71.6		4,711,427	68.5
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※3		210,300	3.0		210,300	3.1
Ⅱ　資本剰余金			199,711	2.9		199,711	2.9
Ⅲ　利益剰余金			1,556,039	22.5		1,757,115	25.5
Ⅳ　自己株式	※4		―	―		△325	△0.0
資本合計			1,966,051	28.4		2,166,801	31.5
負債及び資本合計			6,931,689	100.0		6,878,228	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			7,547,509	100.0		7,223,926	100.0
Ⅱ　売上原価			5,959,570	79.0		5,686,885	78.7
売上総利益			1,587,938	21.0		1,537,041	21.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		1,116,956	14.8		1,109,784	15.4
営業利益			470,982	6.2		427,256	5.9
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		2,684			2,592		
２．連結調整勘定償却額		3,820			2,174		
３．受取報奨金		3,770			9,786		
４．保険料収入		―			6,512		
５．その他		2,392	12,668	0.2	4,745	25,811	0.4
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		22,823			22,291		
２．その他		1,477	24,301	0.3	197	22,488	0.3
経常利益			459,349	6.1		430,578	6.0
Ⅵ　特別損失							
１．固定資産処分損	※2	102			257		
２．過年度保証サービス負担金		68,811	68,913	0.9	―	257	0.0
税金等調整前当期純利益			390,435	5.2		430,321	6.0
法人税、住民税及び事業税		169,253			154,155		
法人税等調整額		△7,070	162,183	2.1	26,789	180,945	2.5
当期純利益			228,252	3.1		249,375	3.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			199,711		199,711
Ⅱ　資本剰余金期末残高			199,711		199,711
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,395,787		1,556,039
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		228,252	228,252	249,375	249,375
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		48,300		48,300	
２．役員賞与		19,700	68,000	－	48,300
Ⅳ　利益剰余金期末残高			1,556,039		1,757,115

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		390,435	430,321
減価償却費		103,611	92,515
連結調整勘定償却額		△3,820	△2,174
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△2,594	4,600
賞与引当金の増加額(△減少額)		1,952	△2,143
退職給付引当金の増加額(△減少額)		595	△6,994
役員退職慰労引当金の増加額		8,269	8,031
役員退職慰労金の支払額		―	△62,000
受取利息		△2,684	△2,592
その他営業外収益		△107	△8,512
支払利息		22,823	22,291
固定資産処分損		102	257
売上債権の減少額(△増加額)		△39,721	46,974
たな卸資産の増加額		△101,433	△8,052
仕入債務の増加額		92,285	30,952
その他資産の減少額(△増加額)		△13,131	31,831
その他負債の増加額(△減少額)		10,495	△35,217
役員賞与の支払額		△19,700	―
未払法人税等の増加額		3,757	216
小計		451,137	540,304
保険金収入		―	6,512
利息及び配当金の受取額		43	45
利息の支払額		△22,949	△22,274
法人税等の支払額		△146,913	△174,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		281,317	349,651

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
II　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△206,031	△5,694
貸付金の回収による収入		4,620	9,480
差入保証金返還による収入		42,636	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△158,775	9,485
III　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)		16,145	△22,575
長期借入金による収入		100,000	―
長期借入金の返済による支出		△112,296	△129,316
社債の償還による支出		△30,000	△30,000
配当金の支払額		△48,300	△48,300
自己株式取得による支出		―	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,451	△230,517
IV　現金及び現金同等物の増加額		48,091	128,619
V　現金及び現金同等物の期首残高		653,791	701,882
VI　現金及び現金同等物の期末残高	※	701,882	830,501

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　１社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東葛であります。	同左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　たな卸資産 （イ）商品(新車及び中古車) 個別法による原価法を採用しております。 （ロ）商品(部品・用品) 最終仕入原価法を採用しております。	イ　たな卸資産 （イ）商品(新車及び中古車) 同左 （ロ）商品(部品・用品) 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　5～47年 機械装置及び運搬具　3～15年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。	イ　有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　5～47年 機械装置及び運搬具　2～15年 ロ　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　退職給付引当金 同左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 「保険料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険料収入」の金額はありません。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,757千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,757千円減少しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１　担保に供している資産 受取手形　2,712,257千円 建物及び構築物　282,667千円 土地　1,437,990千円 計　4,432,915千円 以上は、短期借入金2,812,257千円、一年以内に返済予定の長期借入金111,316千円、長期借入金278,508千円の担保に供しております。	※１　担保に供している資産 受取手形　2,689,682千円 建物及び構築物　139,683千円 土地　1,203,768千円 計　4,033,134千円 以上は、短期借入金 2,836,682千円、一年以内に返済予定の長期借入金70,832千円、長期借入金 189,676千円の担保に供しております。
※２　割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,712,257千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、451,271千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。	※２　割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,689,682千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。また、このうち、483,598千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。
※３　当社の発行済株式総数は、普通株式4,830,000株であります。	※３　当社の発行済株式総数は、普通株式4,830,000株であります。
※４　―――	※４　当社保有する自己株式の数は、普通株800株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　90,880千円 給与手当　323,031千円 賞与引当金繰入額　24,606千円 退職給付費用　20,186千円 役員退職慰労引当金繰入額　8,269千円 減価償却費　95,498千円 賃借料　132,589千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　85,370千円 給与手当　313,904千円 賞与引当金繰入額　23,085千円 退職給付費用　16,945千円 役員退職慰労引当金繰入額　8,031千円 減価償却費　85,649千円 賃借料　126,960千円 宣伝広告費　111,842千円
※２　固定資産処分損は、機械装置及び運搬具102千円であります。	※２　固定資産処分損は、機械装置及び運搬具257千円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　701,882 預入期間が３か月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　701,882	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　830,501 預入期間が３か月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　830,501

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
内容の重要性が乏しく、契約１件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の３の規定により記載を省略しております。	同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年３月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年３月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。

２．退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（千円） (1)　退職給付債務　69,979 (2)　年金資産　54,019 (3)　退職給付引当金(1)－(2)　15,959	（千円） (1)　退職給付債務　70,940 (2)　年金資産　62,280 (3)　連結貸借対照表計上額純額(1)－(2)　8,660 (4)　前払年金資産　304 (5)　退職給付引当金(3)＋(4)　8,965

３．退職給付費用の内訳

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	（千円）		（千円）
簡便法による退職給付費用の総額	31,645	簡便法による退職給付費用の総額	29,624

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成17年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年３月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	6,888	5,071
賞与引当金	18,706	17,688
未払事業所税	408	408
その他	－	136
	26,004	23,304
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	3,979	1,798
役員退職慰労引当金	90,690	68,096
貸倒引当金	768	756
減価償却超過額	92	72
その他	－	192
計	95,531	70,915
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	△1,351	△825
計	△1,351	△825
繰延税金資産（固定）の純額	94,180	70,089

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成17年３月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成18年３月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車販売関連事業の専門会社として、同一セグメントに属する自動車の販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石塚俊之	－	－	当社代表取締役社長	直接 0.66	－	－	被債務保証（注２、３）	232,170	－	－
役員	飯田裕康	－	－	当社取締役	直接 0.14	－	－	自動車の販売（注３）	2,673	売掛金	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲不二企画	千葉県松戸市	3,000	不動産賃貸業	－	兼務１名	－	自動車の販売（注３）	3,182	売掛金	－

（注）１　金額には、消費税等は含まれておりません。

２　当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

３　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

(3) 自動車の販売につきましては、従業員車両販売内規に準じて決定しております。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石塚俊之	－	－	当社代表取締役社長	直接 0.68	－	－	被債務保証（注２、３）	280,783	－	－

（注）１　金額には、消費税等は含まれておりません。

２　当社の本田技研工業株式会社に対する買掛金及び未払費用について、債務保証を受けているものであります。

３　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証につきましては、保証料の支払はありません。

(2) 債務保証につきましては、担保の提供は行っておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　407.04円 １株当たり当期純利益　47.25円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　443.82円 １株当たり当期純利益　46.76円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益（千円）	228,252	249,375
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	23,500
（うち利益処分による役員賞与金）	(－)	(23,500)
普通株式に係る当期純利益（千円）	228,252	225,875
期中平均株式数（株）	4,830,000	4,829,701

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
㈱ホンダベルノ東葛	第１回無担保社債	平成年月日 15．３．25	240,000 (30,000)	210,000 (30,000)	0.6	なし	平成年月日 25．３．25
合　　計	－	－	240,000 (30,000)	210,000 (30,000)	－	－	－

（注）１．（　　）内書は、１年以内の償還予定額であります。
２．社債の連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,859,257	2,836,682	0.58	－
１年以内に返済予定の長期借入金	111,316	70,832	0.82	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	278,508	189,676	0.99	平成19年～30年
その他の有利子負債	－	－	－	－
計	3,249,082	3,097,190	－	－

（注）１．平均利率については期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。
２．長期借入金の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	57,473	22,275	22,358	22,442

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第３９期（平成17年３月31日）			第４０期（平成18年３月31日）		
区　　分	注記番号	金　　額（千円）		構成比（%）	金　　額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			348,998			512,220	
２．受取手形	※1,2		2,712,257			2,689,682	
３．売掛金			110,352			92,427	
４．商品			114,717			100,451	
５．前払費用			6,848			6,901	
６．繰延税金資産			14,331			16,889	
７．未収入金			170,997			134,935	
８．その他			1,852			2,163	
流動資産合計			3,480,355	62.4		3,555,672	63.0
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※2	430,405			430,405		
減価償却累計額		146,890	283,515		161,809	268,596	
(2) 構築物		160,430			160,430		
減価償却累計額		119,141	41,289		126,394	34,035	
(3) 機械装置		60,799			63,904		
減価償却累計額		39,542	21,257		42,983	20,921	
(4) 車輌運搬具		131,251			120,943		
減価償却累計額		62,461	68,789		48,501	72,442	
(5) 工具器具備品		66,768			68,744		
減価償却累計額		58,288	8,479		61,661	7,083	
(6) 土地	※2		1,364,289			1,364,289	
有形固定資産合計			1,787,620	32.1		1,767,368	31.3
２．無形固定資産							
(1) 電話加入権			2,716			2,716	
(2) その他			1,211			1,101	
無形固定資産合計			3,927	0.1		3,818	0.1

		第３９期（平成17年３月31日）			第４０期（平成18年３月31日）		
区　　分	注記番号	金　　額（千円）		構成比（%）	金　　額（千円）		構成比（%）
３．投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			144,867			144,867	
(2) 出資金			469			2,469	
(3) 繰延税金資産			61,688			63,225	
(4) 差入保証金			48,440			45,831	
(5) 年金積立金			―			59,517	
(6) その他			50,057			1,904	
投資その他の資産合計			305,522	5.4		317,815	5.6
固定資産合計			2,097,070	37.6		2,089,002	37.0
資産合計			5,577,426	100.0		5,644,674	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金			255,043			301,922	
２．短期借入金	※2		2,712,257			2,689,682	
３．一年以内に返済予定の長期借入金	※2		97,920			63,120	
４．未払金			11,218			36,782	
５．未払費用			13,835			13,083	
６．未払法人税等			53,307			82,759	
７．前受金			18,848			29,156	
８．預り金			49,240			39,780	
９．前受収益			156,703			144,604	
10．賞与引当金			22,852			22,890	
流動負債合計			3,391,227	60.8		3,423,782	60.7
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※2		180,400			99,280	
２．退職給付引当金			3,273			―	
３．役員退職慰労引当金			152,915			158,107	
４．長期前受収益			263,101			229,656	
固定負債合計			599,690	10.8		487,043	8.6
負債合計			3,990,917	71.6		3,910,826	69.3

		第３９期 （平成17年３月31日）			第４０期 （平成18年３月31日）		
区　　分	注記番号	金　　額（千円）		構成比（%）	金　　額（千円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※3		210,300	3.7		210,300	3.7
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		199,711			199,711		
資本剰余金合計			199,711	3.6		199,711	3.5
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		20,250			20,250		
２．任意積立金							
(1) 特別償却準備金		2,102			1,527		
(2) 別途積立金		880,000			980,000		
３．当期未処分利益		274,145			322,385		
利益剰余金合計			1,176,497	21.1		1,324,162	23.5
Ⅳ　自己株式	※4		－	－		△325	△0.0
資本合計			1,586,509	28.4		1,733,848	30.7
負債及び資本合計			5,577,426	100.0		5,644,674	100.0

②【損益計算書】

		第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区　　分	注記番号	金　額（千円）		百分比（%）	金　額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．商品売上高		3,364,626			3,005,835		
２．修理売上高		735,781			736,201		
３．受取手数料	※1	332,115	4,432,523	100.0	334,843	4,076,881	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		104,020			114,717		
(2) 他勘定受入高	※3	20,685			23,431		
(3) 当期商品仕入高		3,152,912			2,809,933		
合計		3,277,618			2,948,082		
(4) 他勘定振替高	※4	198,175			200,886		
(5) 期末商品たな卸高		114,717	2,964,726		100,451	2,646,745	
２．修理原価			423,621			423,473	
３．支払手数料			58,410			60,038	
売上原価合計			3,446,757	77.8		3,130,257	76.8
売上総利益			985,765	22.2		946,623	23.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．販売費	※5	71,500			73,985		
２．一般管理費	※5	583,189	654,690	14.8	572,605	646,590	15.9
営業利益			331,075	7.4		300,033	7.3
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		17			17		
２．受取配当金	※2	10,000			10,000		
３．受取回線使用料	※2	10,660			10,680		
４．受取経営指導料	※2	9,600			9,600		
５．受取報奨金		－			5,653		
６．保険料収入		－			6,512		
７．その他	※2	4,913	35,191	0.8	6,578	49,042	1.2
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		18,537			18,023		
２．その他		447	18,984	0.4	164	18,188	0.4
経常利益			347,281	7.8		330,886	8.1

		第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区　　分	注記番号	金　額（千円）		百分比（%）	金　額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別損失							
１．固定資産処分損	※6	102			257		
２．過年度保証サービス負担金		68,811	68,913	1.6	―	257	0.0
税引前当期純利益			278,368	6.2		330,629	8.1
法人税、住民税及び事業税		114,188			138,760		
法人税等調整額		△901	113,286	2.5	△4,095	134,664	3.3
当期純利益			165,081	3.7		195,964	4.8
前期繰越利益			109,064			126,420	
当期未処分利益			274,145			322,385	

修理原価明細書

		第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費	※１	147,065	34.7	144,643	34.2
Ⅱ　労務費		141,877	33.5	152,419	36.0
Ⅲ　経費	※２	134,678	31.8	126,410	29.8
当期総修理費用	※３	423,621		423,473	
当期修理原価		423,621	100.0	423,473	100.0

第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　全額商品売上原価からの受入高であります。	※１　全額商品売上原価からの受入高であります。
※２　経費の主な内容は、次のとおりであります。 外注加工費　111,509千円 減価償却費　4,138千円	※２　経費の主な内容は、次のとおりであります。 外注加工費　103,421千円 減価償却費　3,726千円
※３　当期総修理費用に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　8,941千円	※３　当期総修理費用に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　9,631千円
４　原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	４　原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書】

		第３９期 （株主総会承認日 平成17年６月27日）		第４０期 （株主総会承認日 平成18年６月26日）	
区　　分	注記番号	金　　額（千円）		金　　額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			274,145		322,385
Ⅱ　任意積立金取崩高					
１．特別償却準備金取崩高		574	574	574	574
合計			274,720		322,959
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		48,300		48,292	
２．役員賞与金		－		16,000	
（うち監査役賞与金）		(－)		(1,700)	
３．任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000	148,300	100,000	164,292
Ⅳ　次期繰越利益			126,420		158,667

重要な会計方針

項目	第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採用しております。 (2) 商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品（新車及び中古車） 同左 (2) 商品（部品・用品） 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～34年 機械及び装置　5～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５．収益の計上基準	修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。 割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を「受取手数料」として売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。	同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（貸借対照表） 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました 「年金積立金」は、当期において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「年金積立金」は48,457千円であります。

追加情報

第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,757千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,757千円減少しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第３９期 （平成17年３月31日）	第４０期 （平成18年３月31日）
※１　割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,712,257千円が受取手形勘定であります。また、このうち、427,911千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。	※１　割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,689,682千円が受取手形勘定であります。また、このうち、461,364千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。
※２　担保に供している資産 受取手形　2,712,257千円 建物　282,667千円 土地　1,164,865千円 計　4,159,790千円 上記物件について、短期借入金2,712,257千円、一年以内に返済予定の長期借入金97,920千円、長期借入金180,400千円の担保に供しております。	※２　担保に供している資産 受取手形　2,689,682千円 建物　139,683千円 土地　878,885千円 計　3,708,251千円 上記物件について、短期借入金2,689,682千円、一年以内に返済予定の長期借入金63,120千円、長期借入金99,280千円の担保に供しております。
※３　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　16,920,000株 発行済株式総数　普通株式　4,830,000株	※３　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　16,920,000株 発行済株式総数　普通株式　4,830,000株
※４　自己株式 ――――――	※４　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。
５　偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	５　偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
保証先 / 金額（千円） / 内容 ㈱ホンダベルノ東葛 / 200,000 / 借入債務	保証先 / 金額（千円） / 内容 ㈱ホンダベルノ東葛 / 200,000 / 借入債務
次の関係会社について、社債の発行に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、社債の発行に対し債務保証を行っております。
保証先 / 金額（千円） / 内容 ㈱ホンダベルノ東葛 / 240,000 / 私募社債	保証先 / 金額（千円） / 内容 ㈱ホンダベルノ東葛 / 210,000 / 私募社債

（損益計算書関係）

第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　受取手数料の内訳は次のとおりであります。 クレジット手数料　202,078千円 登録諸手数料　85,633千円 保険代理店手数料　40,294千円 その他手数料　4,108千円 計　332,115千円	※１　受取手数料の内訳は次のとおりであります。 クレジット手数料　209,059千円 登録諸手数料　76,748千円 保険代理店手数料　41,474千円 その他手数料　7,561千円 計　334,843千円
※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金　10,000千円 受取回線使用料　10,660千円 受取経営指導料　9,600千円 受取家賃　2,400千円	※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金　10,000千円 受取回線使用料　10,680千円 受取経営指導料　9,600千円 受取家賃　2,400千円
※３　他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 車輌運搬具からの受入　20,685千円	※３　他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 車輌運搬具からの受入　23,431千円
※４　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 車輌運搬具へ振替　51,110千円 修理原価へ振替　147,065千円 計　198,175千円	※４　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 車輌運搬具へ振替　56,242千円 修理原価へ振替　144,643千円 計　200,886千円
※５　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 宣伝広告費　62,865千円 (2) 一般管理費 役員報酬　60,460千円 給与手当　186,330千円 賞与引当金繰入額　13,910千円 役員退職慰労引当金繰入額　5,228千円 減価償却費　57,160千円 賃借料　49,962千円	※５　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 宣伝広告費　64,531千円 (2) 一般管理費 役員報酬　55,610千円 給与手当　179,411千円 賞与引当金繰入額　13,259千円 役員退職慰労引当金繰入額　5,192千円 減価償却費　51,924千円 賃借料　44,853千円
※６　固定資産除却損は、機械装置34千円、車両運搬具68千円であります。	※６　固定資産除却損は、機械装置17千円、車両運搬具239千円であります。

（リース取引関係）

第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
内容の重要性が乏しく、契約１件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。	同左

（有価証券関係）

第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第３９期 (平成17年３月31日現在)	第４０期 (平成18年３月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	3,616	6,167
未払事業所税	408	408
賞与引当金	10,306	10,314
退職給付引当金	808	△123
役員退職慰労引当金	61,823	63,922
その他	92	72
繰延税金資産計	77,056	80,762
繰延税金負債		
特別償却準備金	△1,036	△646
繰延税金負債計	△1,036	△646
繰延税金資産の純額	76,019	80,115

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第39期（平成17年３月31日現在）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

第40期（平成18年３月31日現在）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

第３９期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第４０期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　328.46円 １株当たり当期純利益　34.17円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　355.72円 １株当たり当期純利益　37.26円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第３９期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第４０期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益（千円）	165,081	195,964
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	16,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(－)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	165,081	179,964
期中平均株式数（株）	4,830,000	4,829,701

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	430,405	－	－	430,405	161,809	14,918	268,596
構築物	160,430	－	－	160,430	126,394	7,253	34,035
機械及び装置	60,799	3,460	355	63,904	42,983	3,778	20,921
車輌運搬具	131,251	56,242	66,550	120,943	48,501	26,218	72,442
工具器具備品	66,768	1,976	－	68,744	61,661	3,372	7,083
土地	1,364,289	－	－	1,364,289	－	－	1,364,289
有形固定資産計	2,213,944	61,678	66,905	2,208,718	441,349	55,541	1,767,368
無形固定資産							
電話加入権	2,716	－	－	2,716	－	－	2,716
その他	1,211	－	－	1,211	－	109	1,101
無形固定資産計	3,927	－	－	3,927	－	109	3,818
長期前払費用	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			210,300	－	－	210,300
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1	（株）	(4,830,000)	－	－	(4,830,000)
	普通株式	（千円）	210,300	－	－	210,300
	計	（株）	(4,830,000)	－	－	(4,830,000)
	計	（千円）	210,300	－	－	210,300
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金	（千円）	199,711	－	－	199,711
	計	（千円）	199,711	－	－	199,711
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（千円）	20,250	－	－	20,250
	（任意積立金） 特別償却準備金（注）3	（千円）	2,102	－	574	1,527
	別途積立金（注）2	（千円）	880,000	100,000	－	980,000
	計	（千円）	902,352	100,000	574	1,001,777

（注）1．当期末における自己株式数は、800株であります。
2．当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
3．当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
賞与引当金	22,852	22,890	22,852	－	22,890
役員退職慰労引当金	152,915	5,192	－	－	158,107

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	16,716
預金の種類	
当座預金	489,457
普通預金	6,046
小計	495,504
合計	512,220

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
（株）オリエントコーポレーション	2,689,682
合計	2,689,682

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年４月	122,608
５月	121,094
６月	124,075
７月	140,140
８月	118,569
９月以降	2,063,193
合計	2,689,682

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ユー・エス・エス	3,059
(株)坂自動車	2,483
本田技研工業（株）	1,897
（株）湯浅	391
その他	84,595
合計	92,427

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
110,352	3,417,301	3,435,226	92,427	97.4	10.8

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品

品名	金額（千円）
四輪新車	42,494
中古車	43,776
部品用品	14,180
合計	100,451

②　流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
本田技研工業（株）	282,681
大和ボディー（株）	10,835
（有）エーピーエス	1,899
（株）デポックス	1,481
塗装屋イトウ	1,195
その他	3,829
合計	301,922

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,587,166
株式会社千葉銀行	1,102,515
合計	2,689,682

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月３１日
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	９月３０日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無　　料
新券交付手数料	無　　料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)　平成18年6月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法について次のとおり変更いたしました。

当社定款　第４条　当会社の公告は電子公告により行う。

２　やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書
（第40期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書
平成17年５月23日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２７日

株式会社ホンダクリオ東葛
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　笹本憲一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　布施木孝叔

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホンダクリオ東葛の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホンダクリオ東葛及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１８年6月２６日

株 式 会 社 ホンダクリオ東葛
取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　布施木　孝　叔

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　林　功　幸

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホンダクリオ東葛の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホンダクリオ東葛及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２７日

株式会社ホンダクリオ東葛
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　笹本憲一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　布施木孝叔

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホンダクリオ東葛の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第３９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホンダクリオ東葛の平成１７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成１８年6月２６日

株 式 会 社 ホンダクリオ東葛
取 締 役 会　御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　布施木　孝　叔

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小　林　功　幸

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホンダクリオ東葛の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第４０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホンダクリオ東葛の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。